

事務事業名	県地域振興対策協議会参画事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2103				
	□ 実施計画事業		所属課室	政策推進課	課長名	保坂 正彦				
			所属担当	行政運営・統計担当	担当者名	塚原 良仁				
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		15		01	一般	02	01	07	030	09
施策		25	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度) 年度		法令根拠	過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、農業振興地域の整備に関する法律						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 協議会総会への出席、各部会と関係課との連絡調整、山村部会に関する要望活動、負担金の納入(負担金の内訳は、均等割額と各部会費) 協議会の事務局は山梨県町村会におかれ、次の部会で構成される。 1. 過疎部会(過疎地域を含む市町村) 2. 山村部会(山村振興地域を含む市町村) 3. ダム発電部会(ダム、発電施設等の所在する市町村)			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
				負担金 98						
				計 98						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 総会への出席(市長) 27年度活動予定 総会への出席(市長)	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 会議数 回 イ 協議会負担金 千円 ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市町村、各部会	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 延べ会員市町村数 団体 イ 部会数 部会 ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	各部会の関係課と関係機関の連携や要望活動等により、関係事業の強化や諸問題の解決を図る。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 会議、要望、研修等活動回数 回 イ ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	過疎・山村振興地域や農林・林業分野、発電施設に関する事業の行財政が確立し、効果的に事業が実施されるため、市全体の住環境が整備される。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 南アルプス市の住みやすさに満足していると回答した市民の割合 % イ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	100	102	98	106				
		事業費計(A)	千円	100	102	98	106	0	0	0	
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2				
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10				
		人件費計(B)	千円	46	46	46	46	0	0	0	
		(A)+(B)	千円	146	148	144	152	0	0	0	
活動指標	ア	回		2.0	2.0	2.0					
	イ	千円		100.0	102.0	98.0					
対象指標	ア	団体		131.0	51.0	51.0					
	イ	部会		5.0	3.0	3.0					
成果指標	ア	回		6.0	16.0	3.0					
	イ										
上位成果指標	ア	%		69.7	70.8	69.4					
	イ										

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成18年7月、各部会の上位に位置する全国単位の協議会・連盟の山梨県支部として発足。会員市町村、山梨県及び全国連盟等関係団体と連携し会員市町村の振興、発展を目的とする。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	過疎法が6年延長されることがH21年度末に国会で可決された。H22年7月10日から本市市長が山村部会長に就任。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	各部会と関係課の連絡調整、山村部会における要望活動等が主な事務事業であり、改革改善の余地はないため。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	県地域振興対策協議会参画事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 協議会活動により、本市の各分野における事業の行財政が確立され効果的に事業が推進されるため、市全体の住環境の整備に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 各部会の事務実施主体が市町村であることから、公共関与は妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 協議会活動により、本市の各分野における事業の行財政が確立され効果的に事業が推進されるため、市全体の住環境の整備に結びつくため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 各部会と関係課の連絡調整、山村部会における要望活動等が主な業務であり、すでに効果的に行っているため、向上の余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 本協議会は、各部会の運営を一本化し効率的に行うためのものであり、市単位でも同様のことがいえるため、協議会からの脱退は不可能である。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 本協議会は、各部会の運営を一本化し効率的に行うためのものであり、市単位でも同様のことがいえるため、協議会からの脱退は不可能である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は負担金のみであり、負担金の内訳も協議会で定められているため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 各部会と関係課の連絡調整、山村部会における要望活動等が主な業務であり、効果的に行っているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 事業実施主体が市町村であり、市全体が受益者となるため公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事務事業は目的妥当性・有効性・効率性・公共性とも適切であり、見直しの余地はないといえる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 現状維持。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 現状維持。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					